

「核兵器のない世界」を一日も早く

戦争協力やめよ！非核と憲法生かす日本を

核兵器のない世界へあなたの署名を

「核兵器のない世界」をもとめる声と行動は、いまや世界の流れです。今年も国連総会（第63回）第一委員会で、核軍縮・核兵器廃絶を求める決議案が、活発に審議されています。核兵器廃絶に積極的イニシアチブをとる新アジェンダ連合や非同盟諸国の国々が、核保有国政府にたいし、核廃絶への努力を促しています。ノルウェーやオーストラリアなどアメリカの同盟国でも、核廃絶への積極的立場を明らかにしています。

世界から核兵器をなくすためには、「核兵器をなくそう」という国内外の世論が決定的です。来春国連で開催されるNPT（核不拡散条約）再検討会議にむけ、「核兵器のない世界」を求める国際署名にあなたの願いを託してください。署名はすべてこの会議に提出されます。



総選挙―非核平和の日本実現の機会に

世界で唯一の被爆国・日本政府は、本来、世界の先頭に立つて核兵器廃絶のイニシアチブを発揮しなくてはなりません。ところが、国連での審議でも核廃絶の姿勢は弱く、核兵器の使用禁止を求める決議にさえ賛成していません。そればかりか、世界で初めて神奈川県横須賀基地を危険な米原子力空母の母港とし、アフガンでの戦争支援（給油）のためにテロ特措法延長法案を強行するなど、およそ憲法と非核を国是とする国にあるまじき態度をとっています。いよいよ国会解散・総選挙です。今度の選挙を、非核・平和の日本をつくる絶好の機会にしましう。

テロ特措法延長法（給油支援法）強行は許されない

“戦争・武力でテロはなくなる” — 8年間のアフガンでの戦争の結果は、これを明確に示しています。毎日、子どもや女性、老人など一般市民が空爆で殺されています。この戦争支援のためにインド洋での米軍艦船などへの給油法を1年間延長することは間違いです。

世界では紛争の平和解決が主流となり、アフガン国内でも政府がタリバンなどとの和解交渉を始めています。自衛隊が給油した油代はすでに220億円分。農業、漁業者など庶民の油代は高騰し、たいへんな生活苦となっているとき、米軍にタダで給油を続けるとは、思いやる相手が間違っています。戦争支援をやめさせましょう。

原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033
<http://www.antiatom.org/>